



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行  
コード番号 8560 URL <http://www.taiyobank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川崎 新一  
(氏名) 福田 正之  
配当支払開始予定日

TEL 0985-24-2111  
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,839	4.9	3,098	39.0	1,983	△18.2
26年3月期	15,104	0.3	2,228	15.2	2,424	128.0

(注) 包括利益 27年3月期 7,770百万円 (121.6%) 26年3月期 3,506百万円 (△47.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	34.00	16.37	5.0	0.5	19.6
26年3月期	42.19	20.12	7.0	0.4	14.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	645,013	44,293	6.7	569.64
26年3月期	618,824	36,876	5.8	431.81

(参考) 自己資本 27年3月期 43,335百万円 26年3月期 36,023百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	33,587	156	△448	63,261
26年3月期	28,357	△4,579	△2,458	29,963

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	265	11.9	1.2
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	265	14.7	1.0
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		28.8	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	750	△41.9	500	△44.0	7.73
通期	1,600	△48.4	1,100	△44.6	17.36

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	53,424,449 株	26年3月期	53,424,449 株
② 期末自己株式数	27年3月期	328,010 株	26年3月期	317,975 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	53,102,057 株	26年3月期	53,112,081 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,592	5.9	2,933	44.3	1,965	△18.7
26年3月期	12,834	1.0	2,032	11.5	2,416	112.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	33.66	16.22
26年3月期	42.04	20.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	641,945	42,177	6.5	547.80
26年3月期	617,174	35,842	5.8	428.37

(参考) 自己資本 27年3月期 42,177百万円 26年3月期 35,842百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	750	△38.2	500	△43.2	7.73
通期	1,600	△45.5	1,100	△44.0	17.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
(A種優先株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
26 年 3 月 期	—	3 525	—	3 525	7 05	183
27 年 3 月 期	—	3 425	—	3 425	6 85	178
28 年 3 月 期 ( 予 想 )	—	3 335	—	3 335	6 67	173

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
(3) 会社の対処すべき課題	3
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
5. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	10
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報)	10
(有価証券関係)	11
(その他有価証券評価差額金)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
6. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
7. その他	19
役員の異動	19

## ※平成27年3月期決算説明資料

決算説明資料は決算短信に添付するとともに、T D n e t 及び当行ホームページにて同日開示しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

#### ①経常収益

国債等債券売却益の減少を主因にその他業務収益は減少したものの、有価証券利息配当金の増加を主因に資金運用収益が増加したほか、株式等売却益の増加を主因にその他経常収益が増加したことから、経常収益は前期比 7億35百万円 (4.9%) 増収の 158億39百万円となりました。

#### ②経常費用

消費者ローンの増加に伴い支払保証料が増加したことで役務取引費用は増加したものの、貸倒引当金繰入額の減少を主因にその他経常費用が減少したことから、経常費用は前期比1億36百万円 (1.1%) 減少の 127億40百万円となりました。

#### ③経常利益、当期純利益

上記の結果、当期の経常利益は前期比8億70百万円 (39.0%) 増益の 30億98百万円となりました。また、当期純利益は前期比 4億41百万円 (18.2%) 減益の 19億83百万円となりました。

#### ④事業の種類別

事業の種類別では、銀行業が 29億33百万円の経常利益となったことに加え、リース・保証等事業が 1億63百万円、その他の事業が 4百万円の経常利益となりました。

(次期の見通し)

当行グループの平成27年度業績につきましては、経常利益16億円、当期純利益11億円を予想しております。このうち当行単体では、経常利益16億円、当期純利益11億円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

(資産・負債等の状況)

#### ①預金

預金は、個人預金の増加を主因に、前期末比 162億円 (2.8%) 増加の 5,916億円となりました。

#### ②貸出金

貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出の増加を主因に、前期末比 54億円 (1.2%) 増加し、期末残高は 4,491億円となりました。

#### ③有価証券

有価証券は、株式や外国証券のほか投資信託等の運用増を主因に、前期末比 76億円 (7.1%) 増加し、期末残高は 1,148億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

現金及び現金同等物の期末残高は、期中332億97百万円増加して 632億61百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加があったものの、預金の増加やコールローンの減少を主因に、335億87百万円の収入超となりました。これを前期と比較しますと、52億30百万円の収入増となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出と、売却や償還による収入がほぼ同程度であったことから、1億56百万円とわずかながら収入超となりました。これを前期と比較しますと、47億35百万円の収入増となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主因に、4億48百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと、20億10百万円の支出減となります。

(自己資本比率)

27年3月期の自己資本比率(連結)は、前期比0.10ポイント上昇して9.43%となりました。また、当行単体の自己資本比率は、前期比0.16ポイント上昇して9.26%となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、経営環境が変革化するなかで、地域社会のニーズに的確に応え、その繁栄に積極的に貢献していくため、内部留保の増大を図り、経営体質をより健全でかつ強靱なものにしていくと同時に、配当につきましては、安定的配当を続けることにより、株主各位のご期待に報いるよう努力していくことを基本方針としております。

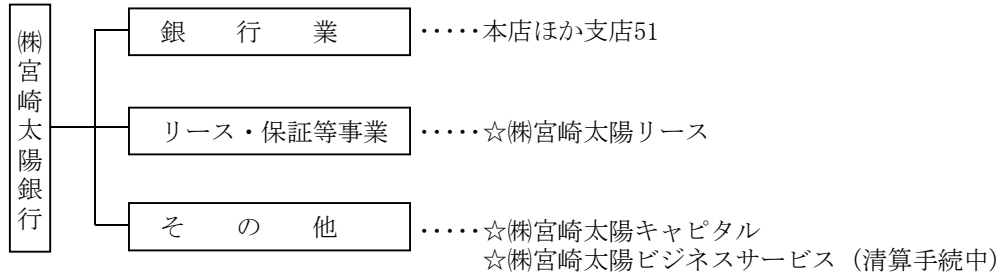
## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当行及び当行の関係会社は、当行、(連結)子会社3社等で構成され、銀行業務を中心に、リース・保証等事業及びその他の金融サービスに係る事業を行っております。

なお、株式会社宮崎太陽ビジネスサービスは、平成27年3月31日に解散し、現在、清算手続中であります。

### (2) 事業系統図



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域の繁栄なくして当行の発展なく、当行の発展なくして地域への奉仕なし」をモットーに、昭和16年の創業以来、地域経済発展のために力を尽くしてまいりました。

当期の国内経済は、政府・日本銀行によるデフレ脱却と経済成長に向けた金融政策及び成長戦略等の実施期待から緩やかな回復基調が続いておりますが、海外景気の下振れリスク等による景気悪化懸念は依然残っており、地方の実態経済の改善にはなお時間を要することが予想されます。

このような経済情勢のもと、当行は地域の特性を踏まえつつ、常にお客様第一主義に徹し、地域とともに歩み、地域経済発展のお役に立ち、社是でもある「地域社会の繁栄」に資するという経営理念の実現を追及してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成27年4月よりスタートさせた中期経営計画「地域との未来創生プラン」において、当行がお客様から選ばれ続け、地域経済を支える役割を果たすため、お取引先基盤の中核である中小企業向け貸出業務を一層強化しつつ、徹底したお客様起点の営業展開と新しいビジネスモデルの行内外への浸透に取り組むこととしたほか、堅固な経営基盤確立のための構造改革にも着手することで、持続的な成長を目指すとともに、地域の成長戦略やお客様の課題・ニーズに適切に応えていく地域に密着したリレーション活動を強化します。

加えて、全ての業務の基盤となる地域の皆様からの信頼を頂くために、法令等遵守態勢の強化やリスク管理態勢の強化等のガバナンスの強化に努め、より責任ある経営体制の確立に取り組んでまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

地域金融機関としての当行の使命は、地域の個人、中小規模事業者等の皆様に対して円滑な資金供給機能を果たし、地域経済の活性化に貢献することにあります。

この使命を果たしていくためには、まず、地域貢献活動を担保する当行の財務体質の強化と効率経営に徹することが不可欠と考えています。

さらには、地域経済活性化のために、個々のお取引先に対する適切なコンサルティング機能発揮による更なるリレーション強化に努める必要があると考えています。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しておりますが、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢や他行の採用動向等も考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	30,856	63,750
コールローン及び買入手形	20,000	-
買入金銭債権	2	0
有価証券	107,240	114,843
貸出金	443,675	449,117
リース債権及びリース投資資産	4,410	4,244
その他資産	2,626	2,147
有形固定資産	13,519	13,008
建物	3,907	3,756
土地	8,726	8,726
その他の有形固定資産	885	525
無形固定資産	264	234
ソフトウェア	200	163
のれん	2	1
リース資産	28	38
その他の無形固定資産	33	30
退職給付に係る資産	-	1,528
繰延税金資産	40	14
支払承諾見返	869	839
貸倒引当金	△4,682	△4,717
資産の部合計	618,824	645,013
負債の部		
預金	575,408	591,660
借入金	205	302
その他負債	2,638	3,084
退職給付に係る負債	89	-
睡眠預金払戻損失引当金	307	362
偶発損失引当金	123	121
繰延税金負債	1,063	3,224
再評価に係る繰延税金負債	1,240	1,123
支払承諾	869	839
負債の部合計	581,947	600,719
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
利益剰余金	5,905	7,537
自己株式	△124	△126
株主資本合計	28,878	30,509
その他有価証券評価差額金	5,336	9,943
土地再評価差額金	1,685	1,801
退職給付に係る調整累計額	122	1,081
その他の包括利益累計額合計	7,144	12,826
少数株主持分	853	958
純資産の部合計	36,876	44,293
負債及び純資産の部合計	618,824	645,013

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	15,104	15,839
資金運用収益	10,331	10,530
貸出金利息	8,798	8,733
有価証券利息配当金	1,483	1,751
コールローン利息及び買入手形利息	48	19
預け金利息	1	26
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,903	1,910
その他業務収益	2,378	2,324
その他経常収益	491	1,073
償却債権取立益	1	0
その他の経常収益	490	1,073
経常費用	12,876	12,740
資金調達費用	376	307
預金利息	312	304
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借用金利息	31	2
社債利息	31	-
役務取引等費用	1,370	1,575
その他業務費用	2,176	2,155
営業経費	7,903	7,860
その他経常費用	1,048	841
貸倒引当金繰入額	756	587
その他の経常費用	291	254
経常利益	2,228	3,098
特別利益	1,621	-
固定資産処分益	9	-
退職給付信託設定益	1,612	-
特別損失	13	4
固定資産処分損	11	4
その他	1	-
税金等調整前当期純利益	3,836	3,094
法人税、住民税及び事業税	298	920
法人税等調整額	988	84
法人税等合計	1,287	1,005
少数株主損益調整前当期純利益	2,549	2,088
少数株主利益	125	105
当期純利益	2,424	1,983



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,549	2,088
その他の包括利益	956	5,681
その他有価証券評価差額金	968	4,606
土地再評価差額金	△11	116
退職給付に係る調整額	—	958
包括利益	3,506	7,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,380	7,665
少数株主に係る包括利益	125	105

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,844	3,924	△122	26,900
会計方針の変更による 累積的影響額					
当期変動額					
剰余金の配当			△454		△454
当期純利益			2,424		2,424
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の 取崩			11		11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,980	△1	1,978
当期末残高	12,252	10,844	5,905	△124	28,878

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,368	1,696	—	6,065	726	33,691
会計方針の変更による 累積的影響額						
当期変動額						
剰余金の配当						△454
当期純利益						2,424
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の 取崩						11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	968	△11	122	1,078	127	1,206
当期変動額合計	968	△11	122	1,078	127	3,185
当期末残高	5,336	1,685	122	7,144	853	36,876

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,844	5,905	△124	28,878
会計方針の変更による 累積的影響額			94		94
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,252	10,844	6,000	△124	28,973
当期変動額					
剰余金の配当			△445		△445
当期純利益			1,983		1,983
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の 取崩					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	1,537	△1	1,535
当期末残高	12,252	10,844	7,537	△126	30,509

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,336	1,685	122	7,144	853	36,876
会計方針の変更による 累積的影響額						94
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,336	1,685	122	7,144	853	36,971
当期変動額						
剰余金の配当						△445
当期純利益						1,983
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の 取崩						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	4,606	116	958	5,681	104	5,786
当期変動額合計	4,606	116	958	5,681	104	7,322
当期末残高	9,943	1,801	1,081	12,826	958	44,293

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,836	3,094
減価償却費	383	399
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減(△)	△399	35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,916	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	62
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,891	△279
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	0	55
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
資金運用収益	△10,331	△10,530
資金調達費用	376	307
有価証券関係損益(△)	△176	△783
為替差損益(△は益)	△11	△98
固定資産処分損益(△は益)	2	4
退職給付信託設定損益(△は益)	△1,612	—
貸出金の純増(△)減	△8,094	△5,442
預金の純増減(△)	15,878	16,287
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△102	97
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	47	460
コールローン等の純増(△)減	18,865	20,000
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△103	166
資金運用による収入	10,441	10,502
資金調達による支出	△571	△387
その他	35	67
小計	28,437	34,017
法人税等の支払額	△108	△524
法人税等の還付額	28	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,357	33,587
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△30,951	△25,367
有価証券の売却による収入	15,672	9,005
有価証券の償還による収入	11,024	16,352
有形固定資産の取得による支出	△289	△129
無形固定資産の取得による支出	△64	△35
有形固定資産の売却による収入	29	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,579	156
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△1,000	—
配当金の支払額	△455	△445
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,458	△448
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,319	33,297
現金及び現金同等物の期首残高	8,644	29,963
現金及び現金同等物の期末残高	29,963	63,261

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間等を考慮した単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1億46百万円減少し、利益剰余金が94百万円増加しております。なお、1株あたり情報に与える影響は軽微であります。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しており、「銀行業」、「リース・保証等業務」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント内の内部経常収益は、一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース・保証等業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,548	2,273	15,822	16	15,839	—	15,839
セグメント間の内部経常収益	44	118	162	181	344	△ 344	—
計	13,592	2,392	15,985	198	16,183	△ 344	15,839
セグメント利益	2,933	163	3,097	4	3,101	△ 2	3,098
セグメント資産	641,945	5,680	647,626	68	647,695	△ 2,681	645,013
セグメント負債	599,768	4,672	604,440	13	604,454	△ 3,734	600,719
その他の項目							
減価償却費	336	12	348	1	350	32	382
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113	0	113	6	119	—	119

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、銀行事務代行業務、ベンチャーキャピタル業務を含んでおります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
	前連結会計年度 (平成26年3月末現在)	当連結会計年度 (平成27年3月末現在)
売買目的有価証券	—	—

## 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成26年3月末現在)			当連結会計年度 (平成27年3月末現在)		
		連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	50	50	0	—	—	—
	外国証券	1,000	1,010	10	—	—	—
	小計	1,050	1,060	10	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	551	549	△ 2	50	49	△ 0
	外国証券	1,000	819	△ 180	500	446	△ 54
	小計	1,551	1,369	△ 182	550	495	△ 54
合計		2,601	2,429	△ 172	550	495	△ 54

## 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成26年3月末現在)			当連結会計年度 (平成27年3月末現在)		
		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,479	4,093	6,386	18,073	6,662	11,411
	債券	71,320	70,161	1,159	66,349	65,094	1,255
	国債	42,008	41,233	775	41,860	40,920	940
	地方債	4,868	4,761	106	3,763	3,671	91
	社債	24,443	24,166	276	20,726	20,503	223
	外国証券	3,629	3,599	29	7,440	7,400	40
	その他	5,240	4,318	921	8,279	6,615	1,663
	小計	90,670	82,172	8,497	100,143	85,773	14,370
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,545	4,096	△ 550	1,205	1,398	△ 192
	債券	5,841	5,849	△ 8	8,627	8,639	△ 11
	国債	3,000	3,001	△ 0	3,000	3,000	△ 0
	地方債	498	499	△ 0	199	200	△ 0
	社債	2,341	2,348	△ 6	5,427	5,439	△ 11
	外国証券	2,203	2,206	△ 3	1,699	1,706	△ 6
	その他	1,029	1,052	△ 23	1,161	1,194	△ 33
	小計	12,618	13,203	△ 585	12,693	12,938	△ 244
合計		103,288	95,376	7,912	112,837	98,711	14,125

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
平成25年3月末、平成26年3月末ともに該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月末現在)			当連結会計年度 (平成27年3月末現在)		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	2,508	285	△ 138	1,161	794	△ 12
債券	11,378	33	△ 18	5,693	57	—
国債	10,680	31	△ 15	5,292	56	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	698	1	△ 2	401	1	—
その他	417	38	△ 4	—	—	—
合計	14,305	357	△ 161	6,854	852	△ 12

6. 保有目的を変更した有価証券  
平成26年3月末、平成27年3月末ともに該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券（平成27年3月末現在）

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

### （その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)
評価差額	7,912	14,126
その他有価証券	7,912	14,126
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	2,575	4,183
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	5,336	9,943
(△) 少数株主持分相当額	—	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	5,336	9,943

## (1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	431.80	569.64
1株当たり当期純利益金額	42.19	34.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.12	16.37

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	36,876	44,293
純資産の部の合計額から控除する金額	13,944	14,047
うち優先株式	13,000	13,000
うち優先株式に係る配当額	91	89
うち少数株主持分	853	958
普通株式に係る年度末の純資産額	22,931	30,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数(千株)	53,106	53,096

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,424	1,983
普通株主に帰属しない金額	183	178
うち定時株主総会決議による優先配当額	91	89
うち中間優先配当額	91	89
普通株式に係る当期純利益	2,240	1,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,112	53,102
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	183	178
うち優先株式に係る金額	183	178
普通株式増加数(千株)	67,357	68,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項ありません。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	30,848	63,729
現金	8,413	8,708
預け金	22,435	55,020
コールローン及び買入手形	20,000	-
買入金銭債権	2	0
有価証券	107,241	114,842
国債	45,009	44,860
地方債	5,367	3,963
社債	27,386	26,204
株式	14,426	19,692
その他の証券	15,051	20,122
貸出金	447,564	453,002
割引手形	3,215	2,970
手形貸付	16,799	14,155
証書貸付	391,482	404,691
当座貸越	36,066	31,185
その他資産	1,640	1,067
未決済為替貸	82	64
前払費用	2	7
未収収益	633	619
金融派生商品	112	118
その他の資産	809	258
有形固定資産	13,357	12,837
建物	3,897	3,746
土地	8,726	8,726
リース資産	60	61
その他の有形固定資産	673	304
無形固定資産	228	190
ソフトウェア	196	160
リース資産	1	-
その他の無形固定資産	30	29
前払年金費用	-	132
支払承諾見返	862	834
貸倒引当金	△4,571	△4,691
資産の部合計	617,174	641,945

## (株)宮崎太陽銀行(8560) 平成27年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	575,497	591,736
当座預金	6,884	6,738
普通預金	260,800	269,938
貯蓄預金	3,409	3,298
通知預金	1,125	1,337
定期預金	280,439	286,845
定期積金	3,020	3,677
その他の預金	19,816	19,900
借入金	5	2
借入金	5	2
その他負債	2,035	2,678
未決済為替借	175	155
未払法人税等	224	776
未払費用	669	602
前受収益	316	288
給付補填備金	1	0
リース債務	62	61
資産除去債務	11	12
その他の負債	574	781
退職給付引当金	264	179
睡眠預金払戻損失引当金	307	362
偶発損失引当金	123	121
繰延税金負債	996	2,727
再評価に係る繰延税金負債	1,240	1,123
支払承諾	862	834
<b>負債の部合計</b>	<b>581,331</b>	<b>599,768</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
資本準備金	10,844	10,844
利益剰余金	5,845	7,459
利益準備金	352	441
その他利益剰余金	5,493	7,017
繰越利益剰余金	5,493	7,017
自己株式	△122	△124
<b>株主資本合計</b>	<b>28,820</b>	<b>30,432</b>
<del>その他の有価証券評価差額金</del>	<del>5,336</del>	<del>9,943</del>
<del>土地再評価差額金</del>	<del>1,685</del>	<del>1,801</del>
<del>評価・換算差額等合計</del>	<del>7,021</del>	<del>11,744</del>
<b>純資産の部合計</b>	<b>35,842</b>	<b>42,177</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>617,174</b>	<b>641,945</b>

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	12,834	13,592
資金運用収益	10,371	10,553
貸出金利息	8,842	8,759
有価証券利息配当金	1,479	1,747
コールローン利息及び買入手形利息	48	19
預け金利息	1	26
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,877	1,891
受入為替手数料	600	579
その他の役務収益	1,277	1,311
その他業務収益	84	63
外国為替売買益	11	4
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	71	58
その他経常収益	500	1,084
償却債権取立益	1	0
株式等売却益	285	794
その他の経常収益	213	289
経常費用	10,802	10,658
資金調達費用	371	304
預金利息	312	304
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	27	0
社債利息	31	-
役務取引等費用	1,385	1,587
支払為替手数料	137	142
その他の役務費用	1,247	1,444
その他業務費用	42	52
国債等債券売却損	22	0
国債等債券償却	19	51
営業経費	7,902	7,862
その他経常費用	1,101	852
貸倒引当金繰入額	810	600
株式等売却損	138	12
株式等償却	0	4
その他の経常費用	151	234
経常利益	2,032	2,933
特別利益	1,612	-
固定資産処分益	-	-
退職給付信託設定益	1,612	-
特別損失	13	4
固定資産処分損	11	4
その他	1	-
税引前当期純利益	3,631	2,929
法人税、住民税及び事業税	234	890
法人税等調整額	980	72
法人税等合計	1,214	963
当期純利益	2,416	1,965

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,252	10,844	10,844	261	3,611	3,872
会計方針の変更による 累積的影響額						
当期変動額						
利益準備金の積立				91	△91	—
剰余金の配当					△455	△455
当期純利益					2,416	2,416
自己株式の取得						
土地再評価差額金の 取崩					11	11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	91	1,881	1,972
当期末残高	12,252	10,844	10,844	352	5,493	5,845

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△120	26,849	4,368	1,696	6,065	32,915
会計方針の変更による 累積的影響額						
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△455				△455
当期純利益		2,416				2,416
自己株式の取得	△2	△2				△2
土地再評価差額金の 取崩		11				11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			968	△11	956	956
当期変動額合計	△2	1,970	968	△11	956	2,926
当期末残高	△122	28,820	5,336	1,685	7,021	35,842

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,252	10,844	10,844	352	5,493	5,845
会計方針の変更による累積的影響額					94	94
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,252	10,844	10,844	352	5,587	5,939
当期変動額						
利益準備金の積立				89	△89	—
剰余金の配当					△446	△446
当期純利益					1,965	1,965
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	89	1,430	1,519
当期末残高	12,252	10,844	10,844	441	7,017	7,459

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△122	28,820	5,336	1,685	7,021	35,842
会計方針の変更による累積的影響額		94				94
会計方針の変更を反映した当期首残高	△122	28,914	5,336	1,685	7,021	35,936
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△446				△446
当期純利益		1,965				1,965
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,606	116	4,722	4,722
当期変動額合計	△1	1,517	4,606	116	4,722	6,240
当期末残高	△124	30,432	9,943	1,801	11,744	42,177

7. その他

役員の異動（平成27年6月25日付予定）

1. 代表取締役の異動

該当ございません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役	くろき 黒木	ひろし 浩	(現 人事部長)
-----	-----------	----------	----------

取締役(非常勤)	ほり 堀	かずお 和郎	
----------	---------	-----------	--

(2) 退任予定取締役

取締役	やまさき 山崎	たかお 隆夫	(現 監査部長)
-----	------------	-----------	----------

(3) 新任監査役候補

該当ございません。

(4) 退任予定監査役

該当ございません。

(5) 昇格予定取締役

常務取締役	かわの 河野	ふみかず 文一	(現 取締役営業統括部長 兼 企画・推進グループ長)
-------	-----------	------------	-------------------------------

## 【新任取締役候補 略歴】

くろき ひろし  
黒木 浩

出身地 宮崎県  
生年月日 昭和36年 9月30日生  
学歴 昭和59年 3月 琉球大学 法文学部 法政学科卒業  
職歴 昭和59年 4月 当行 入行  
平成13年 4月 情報企画部 部長代理  
平成19年 4月 営業企画部 部長代理  
平成20年 4月 審査部 部長代理  
平成21年 4月 日向北支店長  
平成23年 4月 営業推進部 部長代理  
平成25年 4月 営業統括部 企画推進グループ長  
平成26年 9月 人事部長 (現職)

ほり かずお  
堀 和郎

出身地 宮崎県  
生年月日 昭和20年12月10日生  
学歴 昭和48年 3月 九州大学 大学院  
教育学研究科 博士課程 修了  
職歴 昭和55年 12月 教育学博士 (九州大学)  
平成 2年 2月 宮崎大学 教授 (教育学部)  
平成 2年 6月 アメリカ合衆国ペンシルベニア州立大学留学  
(文部省在外研究員として)  
平成 5年 4月 宮崎大学教育学部附属小学校校長 併任  
平成 6年 4月 宮崎大学大学院修士課程教育学研究科教授  
平成 9年 4月 筑波大学 教授 転任  
平成12年 4月 筑波大学大学院人間総合科学研究科教授  
平成14年 4月 宮崎大学 名誉教授  
平成14年 4月 筑波大学附属小学校校長 併任  
平成19年 4月 筑波大学人間学群教育学類長  
平成20年 4月 筑波大学人間学群長  
平成21年 4月 筑波大学 名誉教授  
平成21年 4月 東京医療保健大学教授 (平成25年3月まで)

平成27年 3 月期  
決算説明資料

株式会社 宮崎太陽銀行



## 【 目 次 】

I. 平成27年3月期決算の概況	-	
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単	
II. 貸出金等の状況	-	
1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況及び 総与信の分類の状況	-	
①金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
②個別貸倒引当金対象債権情報	単	8
③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況	単	
6. 業種別貸出状況等	-	9
①業種別貸出金	単	
②業種別リスク管理債権	単	
③消費者ローン残高	単	10
④中小企業等貸出金	単	
⑤信用保証協会保証付き融資	単	
⑥系列ノンバンク向け融資残高	単	
7. 国別貸出状況等	-	
8. 不良債権等について	単	11
9. バルクセールの実績と計画	単	
III. その他		
1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所等	単	12
2. 業績等予想と不良債権処理	単・連	
3. 預金、貸出金の残高	単	13
4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高	単	
5. 自己資本（単体）について	単	
6. 国債・投資信託等の預り資産残高	単	

## I. 平成27年3月期決算の概況

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
業 務 粗 利 益	10,564	29	10,535
国 内 業 務 粗 利 益	10,472	93	10,379
資 金 利 益	10,164	306	9,858
役 務 取 引 等 利 益	301	△ 189	490
そ の 他 業 務 利 益	6	△ 24	30
国 際 業 務 粗 利 益	91	△ 64	155
資 金 利 益	85	△ 56	141
役 務 取 引 等 利 益	2	1	1
そ の 他 業 務 利 益	4	△ 7	11
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 ) (△)	7,820	1	7,819
人 件 費 (△)	4,356	△ 68	4,424
物 件 費 (△)	3,048	28	3,020
税 金 (△)	415	41	374
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	2,743	28	2,715
( 対 前 年 増 減 率 )		1.03%	
除 く 債 券 関 係 損 益	2,737	52	2,685
( 対 前 年 増 減 率 )		1.93%	
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 (△)	21	331	△ 310
業 務 純 益	2,721	△ 304	3,025
( 対 前 年 増 減 率 )		△ 10.04%	
う ち 債 券 関 係 損 益	6	△ 23	29
臨 時 損 益	211	1,204	△ 993
② 不 良 債 権 処 理 額 (△)	622	△ 547	1,169
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	578	△ 542	1,120
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	43	4	39
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	0	△ 9	9
③ 償 却 債 権 取 立 益	0	△ 1	1
( 与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ ) (△)	644	△ 214	858
株 式 関 係 損 益	777	631	146
株 式 等 売 却 益	794	509	285
株 式 等 売 却 損 (△)	12	△ 126	138
株 式 等 償 却 (△)	4	4	0
そ の 他 臨 時 損 益	57	28	29
経 常 利 益	2,933	901	2,032
特 別 損 益	△ 4	△ 1,602	1,598
う ち 退 職 給 付 信 託 設 定 益	—	△ 1,612	1,612
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 4	7	△ 11
固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損 (△)	△ 4	△ 15	11
税 引 前 当 期 純 利 益	2,929	△ 702	3,631
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	890	656	234
法 人 税 等 調 整 額 (△)	72	△ 908	980
当 期 純 利 益	1,965	△ 451	2,416

## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
連結粗利益	10,727	38	10,689
資金利益	10,223	268	9,955
役務取引等利益	334	△198	532
その他業務利益	169	△32	201
営業経費(△)	7,860	△43	7,903
貸倒償却引当費用(△)	632	△165	797
貸出金償却(△)	—	△1	1
個別貸倒引当金繰入額(△)	572	△509	1,081
一般貸倒引当金繰入額(△)	14	339	△325
偶発損失引当金繰入額(△)	43	4	39
延滞債権等売却損(△)	0	0	—
株式等関係損益	776	630	146
持分法による投資損益	—	—	—
その他	86	△8	94
経常利益	3,098	870	2,228
特別損益	△4	△1,612	1,608
税金等調整前当期純利益	3,094	△742	3,836
法人税、住民税及び事業税(△)	920	622	298
法人税等調整額(△)	84	△904	988
少数株主利益(△)	105	△20	125
当期純利益	1,983	△441	2,424

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結業務純益)

(単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
連結業務純益	2,887	△291	3,178

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益 **【単体】** (単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	2,743	28	2,715
職員一人当たり（千円）	4,321	169	4,152
(2) 業務純益	2,721	△ 304	3,025
職員一人当たり（千円）	4,286	△ 340	4,626

3. 利鞘 **【単体】** (単位：%)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.79	△ 0.04	1.83
(イ) 貸出金利回	1.99	△ 0.10	2.09
(ロ) 有価証券利回	1.69	0.19	1.50
(2) 資金調達原価 (B)	1.41	△ 0.06	1.47
(イ) 預金等利回	0.05	0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.05	△ 3.57	3.62
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.38	0.02	0.36

(国内部門) **【単体】** (単位：%)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.78	△ 0.02	1.80
(イ) 貸出金利回	1.99	△ 0.10	2.09
(ロ) 有価証券利回	1.77	0.32	1.45
(2) 資金調達原価 (B)	1.41	△ 0.06	1.47
(イ) 預金等利回	0.05	0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.05	△ 3.57	3.62
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.37	0.04	0.33

4. 有価証券関係損益 **【単体】** (単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
債券関係損益	6	△ 23	29
売却益	58	△ 13	71
償還益	—	—	—
売却損 (△)	0	△ 22	22
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	51	32	19
株式関係損益	777	631	146
売却益	794	509	285
売却損 (△)	12	△ 126	138
償却 (△)	4	4	0

## 5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（新基準：バーゼルⅢ）【単体】（単位：百万円）

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
(1) 自己資本比率	9.26%	0.16%	9.10%
(2) 自己資本の額	32,691	1,199	31,492
(3) リスクアセット	352,837	6,912	345,925

自己資本比率（新基準：バーゼルⅢ）【連結】（単位：百万円）

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
(1) 自己資本比率	9.43%	0.10%	9.33%
(2) 自己資本の額	33,565	1,152	32,413
(3) リスクアセット	355,789	8,430	347,359

6. ROE【単体】（単位：%）

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
業務純益ベース	6.97	△ 1.83	8.80
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	7.03	△ 0.87	7.90
当期（中間）純利益ベース	5.03	△ 2.00	7.03

(注) 1.  $ROE = \frac{\text{業務純益（又は当期（中間）純利益）}}{\text{（期首純資産の部合計＋期末純資産の部合計）} \div 2} \times 100$

## Ⅱ 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前・**後**)

未収利息不計上基準

自己査定における債務者区分が「破綻懸念先、実質破綻先、破綻先」である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上とする。

#### 【単体】

(単位：百万円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
			26年9月末比			26年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	583	△ 150	30	733	553
	延滞債権額	10,306	△ 1,142	△ 1,348	11,448	11,654
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	3,589	1,603	1,566	1,986	2,023
	合計	14,479	311	248	14,168	14,231

貸出金残高(末残)	453,002	1,161	5,438	451,841	447,564
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.13	△ 0.03	0.01	0.16	0.12
	延滞債権額	2.28	△ 0.25	△ 0.32	2.53	2.60
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.79	0.35	0.34	0.44	0.45
	合計	3.20	0.06	0.02	3.14	3.18

#### 【連結】

(単位：百万円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
			26年9月末比			26年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	583	△ 150	30	733	553
	延滞債権額	10,320	△ 1,214	△ 1,424	11,534	11,744
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	3,589	1,603	1,566	1,986	2,023
	合計	14,492	238	172	14,254	14,320

貸出金残高(末残)	449,117	1,184	5,442	447,933	443,675
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.13	△ 0.03	0.01	0.16	0.12
	延滞債権額	2.30	△ 0.28	△ 0.35	2.58	2.65
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.80	0.36	0.34	0.44	0.46
	合計	3.23	0.05	△ 0.00	3.18	3.23

## 2. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金	4,691	△ 37	4,728	4,571
一般貸倒引当金	1,602	137	1,465	1,580
個別貸倒引当金	3,089	△ 173	3,262	2,990
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

## 【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金	4,717	△ 106	4,823	4,682
一般貸倒引当金	1,605	135	1,470	1,590
個別貸倒引当金	3,112	△ 240	3,352	3,091
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

## 3. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(単位：%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
部分直接償却前	61.15	△ 0.81	61.96	61.20
部分直接償却後	32.40	△ 0.97	33.37	32.12

## 【連結】

(単位：%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
部分直接償却前	61.22	△ 0.90	62.12	61.43
部分直接償却後	32.55	△ 1.27	33.82	32.70

## 4. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,353	△ 641	△ 656	5,994	6,009
危険債権	5,553	△ 652	△ 666	6,205	6,219
要管理債権	3,589	1,603	1,566	1,986	2,023
小 計 (A)	14,496	310	244	14,186	14,252
正常債権	439,855	947	5,096	438,908	434,759
合 計 (総与信)	454,352	1,258	5,340	453,094	449,012
開示債権 (A) の総与信に占める割合	3.19%	0.06%	0.02%	3.13%	3.17%

## 【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,353	△ 730	△ 760	6,083	6,113
危険債権	5,566	△ 654	△ 670	6,220	6,236
要管理債権	3,589	1,603	1,566	1,986	2,023
小 計 (A)	14,509	218	136	14,291	14,373
正常債権	435,957	1,044	5,177	434,913	430,780
合 計 (総与信)	450,467	1,263	5,313	449,204	445,154
開示債権 (A) の総与信に占める割合	3.22%	0.04%	△ 0.01%	3.18%	3.23%

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況及び総与信の分類の状況

## ①金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
保 全 額 (B) (イ+ロ)	12,157	△ 276	△ 134	12,433	12,291
担保・保証等 (イ)	8,101	△ 353	△ 469	8,454	8,570
貸倒引当金 (ロ)	4,056	77	336	3,979	3,720

## 保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	83.87	△ 3.77	△ 2.37	87.64	86.24
部分直接償却額 (C) (百万円)	10,714	64	48	10,650	10,666
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	90.72	△ 2.22	△ 1.41	92.94	92.13

## 【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
保 全 額 (B) (イ+ロ)	12,171	△ 366	△ 240	12,537	12,411
担保・保証等 (イ)	8,108	△ 382	△ 506	8,490	8,614
貸倒引当金 (ロ)	4,062	16	265	4,046	3,797

## 保全率

部分直接償却後 (B) / (A)	83.88	△ 3.85	△ 2.47	87.73	86.35
部分直接償却額 (C) (百万円)	10,714	64	48	10,650	10,666
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	90.73	△ 2.24	△ 1.44	92.97	92.17



## ②個別貸倒引当金対象債権情報

【27年3月末】

【単体】

(単位：百万円)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高	A	5,553	4,770	583	10,907
担保等による保全額	B	3,059	3,433	532	7,025
回収懸念額(A-B)	C	2,494	1,337	50	3,881
個別貸倒引当金残高	D	1,690	1,337	50	3,078
引当率	D / C	67.76%	100.00%	100.00%	79.31%

## ③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況(償却・引当後)

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末		26年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	385,898	84.9%	384,674	84.9%	377,228	84.0%
Ⅱ分類	64,571	14.2%	64,163	14.2%	67,607	15.1%
Ⅲ分類	3,881	0.9%	4,257	0.9%	4,175	0.9%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—
総与信残高	454,352	100.0%	453,094	100.0%	449,012	100.0%

【27年3月末】

(単位：百万円)

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正 常 先	363,003	—	—	—	363,003
要 注 意 先	19,702	60,739	—	—	80,441
破 綻 懸 念 先	1,530	1,529	2,494	—	5,553
実 質 破 綻 先	1,437	1,996	1,337	—	4,770
破 綻 先	225	306	50	—	583
合 計	385,898	64,571	3,881	—	454,352
構 成 比 率	84.9%	14.2%	0.9%	—	100.0%

## 6. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金

## 【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			26年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	453,002	1,161	5,438	451,841	447,564
製造業	18,586	△ 1,070	△ 1,576	19,656	20,162
農業, 林業	3,694	△ 84	157	3,778	3,537
漁業	2,490	494	111	1,996	2,379
鉱業, 採石業, 砂利採取業	342	84	46	258	296
建設業	16,298	△ 2,320	△ 2,652	18,618	18,950
電気・ガス・熱供給・水道業	12,197	4,119	5,485	8,078	6,712
情報通信業	1,181	△ 718	△ 335	1,899	1,516
運輸業, 郵便業	8,257	△ 545	△ 403	8,802	8,660
卸売業, 小売業	32,603	△ 2,745	△ 2,626	35,348	35,229
金融業, 保険業	36,788	△ 767	2,901	37,555	33,887
不動産業, 物品賃貸業	74,525	△ 582	412	75,107	74,113
各種サービス業	68,018	1,296	126	66,722	67,892
地方公共団体	58,044	544	△ 237	57,500	58,281
その他	119,971	3,454	4,026	116,517	115,945

## ②業種別リスク管理債権

## 【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			26年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	14,479	311	248	14,168	14,231
製造業	788	5	△ 29	783	817
農業, 林業	271	△ 28	△ 26	299	297
漁業	8	0	△ 6	8	14
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	541	△ 153	△ 184	694	725
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	1	△ 71	△ 5	72	6
運輸業, 郵便業	582	△ 11	△ 11	593	593
卸売業, 小売業	2,694	△ 442	△ 518	3,136	3,212
金融業, 保険業	1,088	△ 138	△ 135	1,226	1,223
不動産業, 物品賃貸業	2,306	△ 113	△ 222	2,419	2,528
各種サービス業	4,848	1,322	1,441	3,526	3,407
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,349	△ 60	△ 57	1,409	1,406

## ③消費者ローン残高

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
消費者ローン残高	131,508	3,913	127,595	127,912
うち住宅ローン残高	108,720	1,884	106,836	108,527
うちその他ローン残高	22,787	2,028	20,759	19,385

## ④中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
中小企業等貸出金残高	357,348	2,736	354,612	350,759
中小企業等貸出金比率	78.88	0.40	78.48	78.37

## ⑤信用保証協会保証付き融資

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
信用保証協会保証付きの融資残高	18,964	△ 1,016	19,980	20,780
うち特別保証枠分	40	△ 11	51	51

## ⑥系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末	26年3月末
系列ノンバンク向け融資残高	3,897	3,994	3,978

## 7. 国別貸出状況等

該当ありません。

## 8. 不良債権等について

## ①残高について【単体】

(単位：百万円)

	(自己査定基準) 不良債権・問題債権残高					(金融再生法基準) 不良債権残高	
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻 懸念先	①と② の合計	③ 要注意先	①～③の 合計	④ 要管理債権	合計 ①+②+④
25年3月期	5,551	8,142	13,693	83,532	97,225	2,304	15,997
26年3月期	6,009	6,219	12,229	83,620	95,849	2,023	14,252
27年3月期	5,353	5,553	10,907	80,441	91,348	3,589	14,496

## ②新規発生額と最終処理額について（破綻懸念先以下が対象）

(単位：百万円)

	新規発生分の 不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
25年3月期	1,892	1,097	2,091	—	3,188
26年3月期	1,133	—	3,071	—	3,071
27年3月期	454	—	448	—	448

(単位：百万円)

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
25年3月期	1,113	△ 2,690	1,611
26年3月期	1,368	△ 1,842	2,597
27年3月期	1,279	47	1,776

## ③債務者区分ごとの引当率と引当額

	27年3月末		26年3月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先・実質破綻先 無担保部分の	100.00%	14億円	100.00%	15億円
破綻懸念先 無担保部分の	67.79%	17億円	55.00%	15億円
要管理先 債権額の	19.23%	10億円	36.62%	9億円
その他要注意先 債権額の	0.43%	5億円	0.41%	6億円
正常先 債権額の	0.02%	0億円	0.02%	0億円

## 9. バルクセールの実績と計画

(単位：百万円)

	28年3月期計画	27年3月期実績	26年3月期実績
バルクセール金額	25億円程度	448	3,071

## Ⅲ. その他

## 1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

## ① 役職員数

(単位：人)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
役員数	12	0	12	12
従業員数	635	△ 22	657	653

## ② 店舗数、駐在員事務所数

(単位：店、ヶ所)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
国内本支店	52	△ 1	53	53
うち出張所	0	△ 1	1	1
海外支店、駐在員事務所、現地法人	—	—	—	—

## 2. 業績等予想と不良債権処理

## ① 経常利益等業績数値【単体】

(単位：百万円)

	27年度予想		26年度実績		25年度実績
		中間期予想	前回予想	期初予想	
経常利益	1,600	750	2,933	1,800	2,032
当期純利益	1,100	500	1,965	1,100	2,416
業務純益					
イ. 実質業務純益	2,200	1,100	2,743	2,600	2,715
ロ. コア業務純益	2,100	1,050	2,737	2,600	2,685
ハ. 業務純益	2,100	1,050	2,721	2,700	3,025

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 期初予想は平成26年5月12日、前回予想は平成26年11月11日に公表したものであります。

## ② 不良債権処理損失

(単位：百万円)

	27年度予想		26年度実績		25年度実績
		中間期予想	前回予想	期初予想	
<b>【単体】</b>					
イ. 一般貸倒引当金純繰入額	△ 100	0	21	△ 100	△ 310
ロ. 不良債権処理額	800	400	622	900	1,169
総与信費用 イ＋ロ	700	400	644	800	859
<b>【連結】</b>					
ハ. 一般貸倒引当金純繰入額	△ 100	0	14	△ 100	△ 325
ニ. 不良債権処理額	800	400	572	900	1,130
総与信費用 ハ＋ニ	700	400	587	800	805

※期初予想は平成26年5月12日、前回予想は平成26年11月11日に公表したものであります。

3. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期比	25年9月 中間期	26年3月期
		26年9月 中間期比			
預金(末残)	591,736	5,894	16,239	585,842	575,497
預金(平残)	573,137	7,053	19,993	566,084	553,144
貸出金(末残)	453,002	1,161	5,438	451,841	447,564
貸出金(平残)	439,373	5,377	16,308	433,996	423,065

## 4. 預金の種類別内訳(期中平残ベース)残高

**【単体】** (単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期比		26年3月期
			増減額	増減率	
個人預金	426,166	11,848	2.86%	414,318	
うち流動性預金	191,506	8,099	4.42%	183,407	
うち定期性預金	234,660	3,749	1.62%	230,911	
法人等預金	146,970	8,144	5.87%	138,826	
うち流動性預金	88,174	5,568	6.74%	82,606	
うち定期性預金	58,796	2,577	4.58%	56,219	

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

## 5. 自己資本(単体)について (単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
		基本的項目	補完的項目		
25年3月期	340,877	31,784	26,619	456	9.32%
26年3月期	345,924	31,492		—	9.10%
27年3月期	352,837	32,691		—	9.26%

6. 国債・投資信託等の預り資産残高 **【単体】** (単位：百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
預り資産残高	74,761	△ 3,816	△ 4,848	78,577
公共債	13,290	△ 5,376	△ 9,658	18,666
うち個人	12,398	△ 4,223	△ 8,507	16,621
投資信託	17,280	1,420	2,181	15,860
うち個人	15,924	1,225	1,701	14,699
保険等	44,190	140	2,629	44,050